

6 審査結果（個別意見）

水道は、市民生活と都市活動に欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は、「安全で良質な水をいつまでも安定して供給する」という重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益は91億6,479万円となり、前年度（92億4,389万円）と比較すると請負工事費の増加などにより7,909万円減少している。純利益は95億1,197万円となり、前年度（94億3,848万円）と比較すると7,349万円増加している。純利益の発生は平成12年度以降継続しており、経営成績は引き続き安定した状態にある。

資金面では、当年度末の資金残額が前年度末に比べて1億2,585万円増の170億1,738万円あることに加え、水道施設更新積立運用金が当年度末で45億円となっており、当面の資金繰りについても安定した状態にある。

収入の根幹をなす給水収益をみると、当年度は前年度とほぼ同額の374億1,452万円となっており、現在の高い給水普及率や予想される人口減少を考慮すれば、収益が大きく増えることは想定できず、今後、緩やかに減少に転じていくものと見込まれる。

費用をみると、当年度は委託料や減価償却費が増加したことなどにより、経常費用は前年度より2億3,941万円増加し、327億9,805万円となった。

建設改良費の主な財源となる企業債の未償還残高は、平成12年度の2,012億9,940万円をピークに当年度末で557億7,655万円まで減少しているが、今後、施設の経年劣化に伴う更新事業や耐震化等の災害対策事業など、多額の事業費が見込まれることから、収支のバランスを考慮しながら計画的に活用していくことが重要となる。

令和2年3月に改定された「札幌水道ビジョン」において、令和2年度から令和6年度における財政収支見通しを策定している。今後の人口減少に伴う給水収益の減少や、施設の大規模更新に伴う事業費の増加が見込まれており、大きな社会経済情勢の変化がない限り、同期間は現行料金のもとで健全経営を維持できるとしている。同ビジョンにおける令和3年度の財政収支見通しと当年度実績を比較すると、純利益においては計画上の71億円に対し実績は95億1,197万円、累積資金残高は144億円に対し170億1,738万円とそれぞれ好転した。

一方で、前述のとおり、今後は給水収益の減少や建設改良費の大幅な増加など、厳しい財政状況になることが予想される。将来にわたり、安全で良質な水を安定して供給していくためにも、引き続き、計画的な施設整備やコスト縮減等により経営の効率化を図り、同ビジョンの進捗管理を適切に行うことで健全で持続可能な経営を目指し、基本理念である利用者の視点に立った事業運営に取り組まれることを期待する。